

都市再生整備計画の添付書類等

交付対象事業別概要

みつかいどう ちく いばらきけん じょうそう し だい かい へんこう
水海道地区（茨城県常総市）第3回変更

交付限度額算定表(その1)

水海道地区(茨城県常総市)第3回変更

要綱第5に掲げる式による交付限度額(X)	597.8 百万円	規則第16条第1項に基づく交付限度額(Y)	68,599.0 百万円	X ≤ Yゆえ、本計画における交付限度額	597.8 百万円
----------------------	-----------	-----------------------	--------------	----------------------	-----------

規則第16条第1項に基づく限度額算定

Au 920,000 m² 公共施設の上限整備水準

区域面積(m ²)	2,300,000	
当該区域の特性に応じて国土交通大臣が定める割合	区域の面積が10ha未満の地区	0.50
	最近の国勢調査の結果による人口集中地区内	0.45
	その他の地域	0.40

Cl 203,400 円/m² 単位面積あたりの標準的な用地費

標準地点数	3
公示価格の平均値(円/m ²)	45,000

単位面積あたりの標準的な補償費

当該区域内の戸数密度(戸/m ²)	0.001
標準補償費(円/戸)	44,000,000

Cf 23,000 円/m²

控除額 0 百万円

まちづくり交付金とは別に国庫補助事業等により整備する施設

施設名(事業名)	面積(m ²)	国庫補助事業費等(百万円)
合計	0	0

Ap 314,000 m² 公共施設の現況整備水準

整備水準が明らかになっている類似市街地等からの推定	
推定現況整備水準(小数第2位まで)	
推定公共施設面積(m ²)	0

○ 個別公共施設の積み上げ

	面積(m ²)	割合
道路	300,000	0.13
公園	10,000	0
広場	4,000	0
緑地	0	0
公共施設合計	314,000	0.14

Cnを考慮しない場合の交付限度額(Y1) 68599 百万円

ΣCn 0 円

下水道	0 円
区域面積(m ²)	2,300,000
うち現況の供用済み区域面積(m ²)	948,000
標準整備費(円/m ²)	3,600

地域交流センター等の公益施設(建築物) 0 円

上限床面積(m ²)	9,400
標準整備費(円/m ²)	425,000

調整池 0 円

調整池の容積(m ³)	
標準整備費(円/m ³)	140,000

河川 0 円

河川整備延長(m)	
標準整備費(円/m)	3,700,000

住宅施設 0 円

建設予定戸数(戸)	超高層	
	一般	
	合計	0
標準整備費(円/戸)	超高層	
	一般	
北海道特別地区	41,310,000	33,500,000
北海道一般地区	38,190,000	30,990,000
特別地区	49,120,000	35,690,000
大都市地区	37,170,000	30,180,000
多雪寒冷地	41,510,000	32,370,000
奄美地区	39,520,000	35,640,000
沖縄地区	30,280,000	30,280,000
一般地区	33,700,000	28,640,000

市街地再開発事業による施設建築物 0 円

施設建築物の延べ面積(m ²)	
標準共同施設整備費(円/m ²)	132,000

電線共同溝等 0 円

電線共同溝等延長(m)	
標準整備費(円/m)	680,000

人工地盤 0 円

人工地盤の延べ面積(m ²)	
標準整備費(円/m ²)	5,300,000

協議して額を定める大規模構造物等 0 円

大規模構造物等	協議状況	整備費(円)

Cnを考慮した場合の交付限度額(Y2) 68,599 百万円

要綱第5に掲げる式による限度額算定

交付対象事業費	基幹事業(A)	1,474.0 百万円
	提案事業(B)	20.7 百万円
	合計	1,494.7 百万円

[1]式	$\alpha 1=4(A+B)/5=$	1,195.7
[2]式	$\alpha 2=10A/9=$	1,637.7
交付限度額(X)		597.8 百万円

- 交付要綱第5 3)式の適用[提案事業2割拡充]
- 平成20年度二次補正予算の執行
- 交付要綱第5 4)式の適用[中活等の45%拡充]
- 4)式の適用の場合、経過措置の適用

交付限度額算定表(その2)

交付要綱第5に掲げる式による限度額算定(詳細)

※水色のセルに事業費等必要事項を入力して下さい。(百万円単位)

単位:百万円

○交付対象事業費(必ず入力) (百万円) (百万円)

交付対象事業費	基幹事業合計(A)	1,474.00	A (事業費)	1)式で求まる額(4/10*(A+B))	597.880	① (国費)
	提案事業合計(B)	20.70	B (事業費)	2)式で求まる額(5/9*A)	818.889	② (国費)
	合計(A+B)	1,494.70	(事業費)	上記①、②の小さい方	597.880	③ (国費)
	提案事業割合(B/(A+B))	0.014		国費率(③÷(A+B))	0.400	④ (国費率)

○拡充の有無

以下の3つの拡充のうち、いずれかの拡充がある場合は、該当する欄に○を記入し、事業費等を入力。

・3)式の適用[提案事業2割拡充]		(選択)	⇒	③)式で求まる額(5/8*A)	0.000	⑤ (国費)
・平成20年度二次補正予算の執行		(選択)		③)式の適用後(適用がある場合は3式反映)	597.880	⑥ (国費)
・4)式の適用[中活等の45%拡充]		(選択)		③)式適用後の国費率(⑥÷(A+B))	0.400	⑦ (国費率)

○拡充がある場合の事業費等

平成20年度二次補正の執行がある場合及び4)式の適用がある場合は、以下に事業費等を入力。

平成20年度二次補正の執行がある場合	防災対象事業(A')		A' (事業費)	③をA'に置き換えた額(A⇒(A-A')+9/8*A')	597.880	⑧ (国費)
	補正予算の執行額		(国費)	⇒ 執行額を足した額	597.880	⑨ (国費)
				補正適用後(上記⑧、⑨の小さい方)	597.880	⑩ (国費)
				補正適用後の国費率(⑩÷(A+B))	0.400	⑪ (国費率)

4)式の適用を受ける場合	計画の認定等の年度末までの執行事業費(F)		F (事業費)	適用前の国費率(⑩÷(A+B))	0.400	⑫ (国費率)
	適用対象となる交付対象事業費(A''+B'')	0.000	(事業費)			
	適用対象となる基幹事業合計(A'')		A'' (事業費)	⇒ 適用対象事業費から求まる限度額	0.000	⑬ (国費)
	適用対象となる提案事業合計(B'')		B'' (事業費)	適用後の国費率(⑬÷(A''+B''))	#DIV/0!	⑭ (国費率)
	適用対象事業のうち翌年度以降の執行事業費(H)		H (事業費)	4)式適用後の限度額(⑫×F+⑭×H)	#DIV/0!	⑮ (国費)

※4)式の適用を受ける場合で、経過措置を適用しない場合(H21以降新規地区)は、Fの欄を記入せず、A''、B''を記入し、A''=A、B''=B、H=A''+B''=A+Bとなる。

↓

拡充も考慮した交付限度額	597.880	⑯ (国費)
--------------	---------	--------

○交付限度額、国費率の算出

交付対象事業費(A+B)	1,494.7	(事業費)	交付要綱第5に基づく交付限度額(⑯を1万円の位を切り捨て)	597.8	⑰ (国費)
			国費率	0.400	⑱ (国費率)

(参考)年次計画

水海道地区（茨城県常総市）第3回変更

(事業費:百万円)

基幹事業									
事業	細項目	事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成19度	平成20年度	平成21年度	平成22度	平成23年度
道路	道路新設	水海道南地区関連道路	市	555.0	13.1	14.7	61.7	112.1	353.4
道路	市道 改築	市道1707号線	市	37.7				17.7	20.0
道路	市道								
公園									
古都及び緑地保全事業									
河川									
下水道									
駐車場有効利用システム									
地域生活基盤施設		ポケットパーク	市	9.0	9.0				
地域生活基盤施設		(仮称)にぎわい広場	市	426.3				274.5	151.8
高質空間形成施設		安心して歩けるみちづくり	市	54.0	4.0		50.0		
高質空間形成施設		駅前道路歩道整備	市	33.0	33.0				
高次都市施設		(仮称)交流拠点施設整備事業	市	116.0				18.3	97.7
既存建造物活用事業									
土地区画整理事業									
市街地再開発事業									
住宅街区整備事業									
地区再開発事業									
バリアフリー環境整備促進事業									
優良建築物等整備事業									
計				1,474.0	120.1	14.7	293.7	422.6	622.9
提案事業									
事業	細項目	事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成19度	平成20年度	平成21年度	平成22度	平成23年度
事業活用 調査	事業効果分析業務	—	市	2.1			2.1		
まちづくり活 動推進事業	空地空き店舗情報発信	—	商工会	3.5	3.5				
	まちづくり活動支援	—	市・商工会・まちづくり団体	15.1	1.2	1.9	4.0	4.0	4.0
計				20.7	4.7	1.9	6.1	4.0	4.0
合計				1,494.7	124.8	16.6	299.8	426.6	626.9
累計進捗率 (%)					8.3%	9.5%	29.5%	58.1%	100.0%

道路

都市計画道路名 又はその他道路名	区間	道路 区分 <small>注1)</small>	事業 主体	事業 手法 <small>注2)</small>	工種	延長 <small>m</small>	幅員		整備後 車線数 <small>車線</small>	歩道 幅員 <small>m</small>	まち交 事業費 <small>百万円</small>	まち交における 事業期間 (年度)	事業内容 <small>注3)</small>	都市計画 決定 <small>年月</small>	備 考 <small>注4)</small>
							整備前 <small>m</small>	整備 <small>m</small>							
都計道宝町山田線		地	市	-	改築	560	16	16	2	3	243.0	19~21	歩車道段差の解消	S49.8.6	中心市街地の幹線道路、歩車道の段差が大
水海道南地区道路		地	市	-	新設	710	-	11	2	-	555.0	19~23	新設道路整備		新設道路
市道1707号線		市	市	-	改築	79	3	6	2	0	37.7	22~23	既存道路拡幅事業		中心市街地の道路拡幅

(参考)

<関連事業>															

* 本調書にはア)交付対象事業「道路」(街路、地方道、国道、その他)、イ)関連事業道路のすべてを記載すること。

注1) <道路>については、街、地、国、他の別を記載。

<関連事業>については、国、主、一、市の別を記載。

ただし、街:街路、地:地方道(市町村道)、国:国道、主:主要地方道、一:一般都道府県道、市:市町村道、他:いずれにも該当しないもの

注2) <関連事業>について通、交、地特、単独、促の別等を記載。補足説明すべき点は備考欄に説明を記載。

注3) 施設の構造、工法、及び地方道事業においては細工種、街路事業においては沿道区画整理型街路事業等の事業名

注4) 備考には現在の道路状況を把握するために必要なその他の事項で、交通量(人/日)、混雑度等を記載

(例)・道路改築:交通量(人/日)、混雑度等

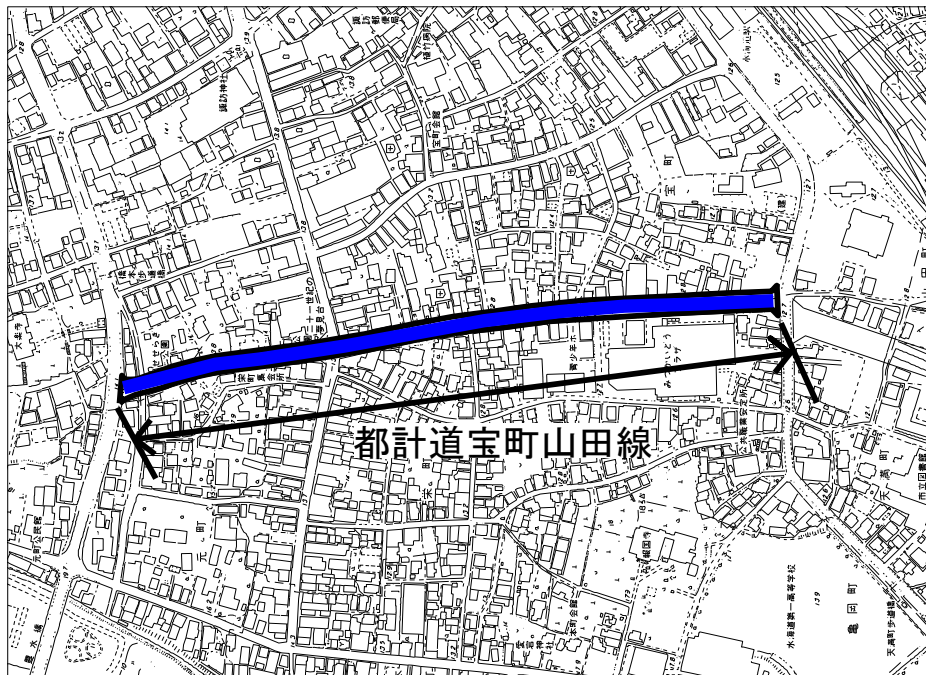
・自転車駐車場:都市計画決定の有無、面積、利用台数等

* 交付対象事業「道路」を「身近なまちづくり支援街路事業」等のいわゆるグレードアップ事業として実施する場合は、それらの計画様式を次頁以降に添付すること。

* 不足する場合は適宜行を追加すること

基幹事業別概要

■ 都計道宝町山田線(市道1-15号線)



【整備内容】

歩道の切り下げや車道との段差を解消し、バリアフリーに対応した道路整備を行う。

【整備イメージ】

現況

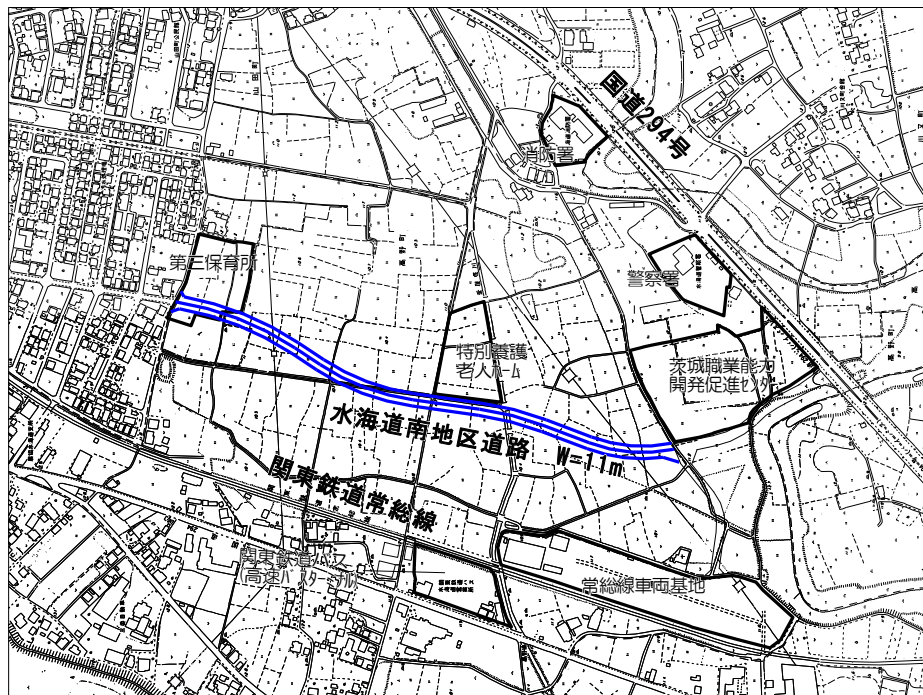


整備イメージ



基幹事業別概要

■水海道南地区道路

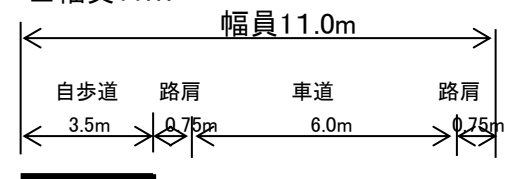


【整備内容】

新たな拠点となっているポリテクセンターや福祉施設から水海道駅までの連携を確保し、ポリテクセンター利用者を水海道市街地への来街者として中心市街地に引き込むための新たな幹線道路の整備を図る。

【断面構成】

■幅員11m



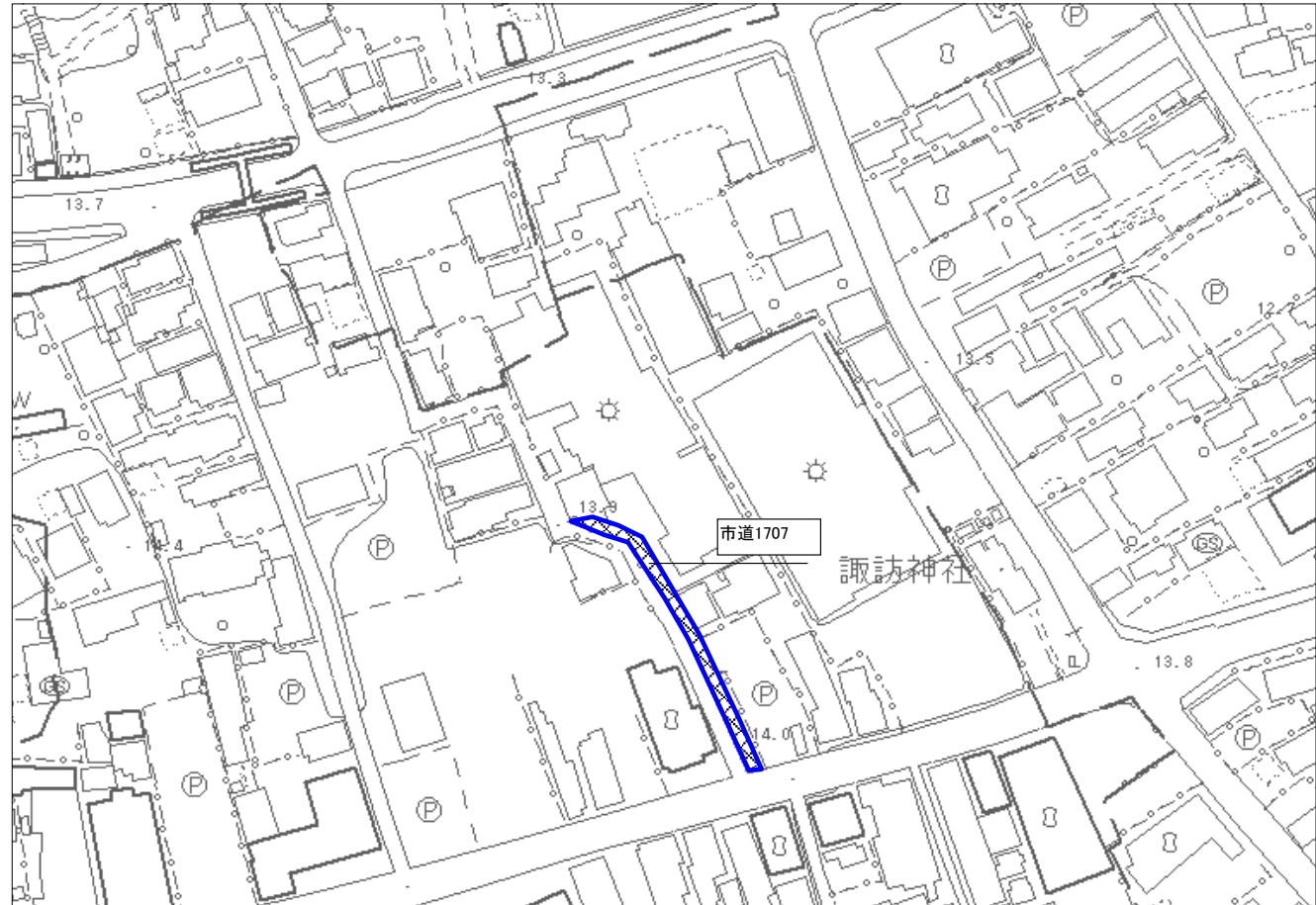
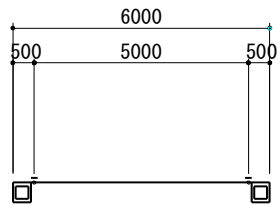
基幹事業別概要

市道1707号線

【事業箇所図】

【整備内容】

国道354号から宝町大通りへの連携を確保するため既存道路を整備します。この道路は歩行者優先とし、安全に配慮した道路とします。
○既存道路は6mで整備します。



高質空間形成施設

単位:百万円

交付対象施設	施設名	事業主体	概要 (箇所数、規模等)	交付期間内 事業費	交付期間内事業費内訳			備考
					設計費	用地費	施設整備費	
緑化施設等(植栽・緑化施設、せせらぎ・カスケード、カラー舗装・石畳、照明施設、ストリートファニチャー・モニュメント等)	安心して歩ける道づくり 駅前歩道整備	市	3箇所 (L=1,140m, W=4m)	87.0	8.9	—	78.1	バリアフリー側溝整備 ブロック舗装整備
電線類地下埋設施設								
地域冷暖房施設								
歩行支援施設、障害者誘導施設等								
合計	—	—	—	87.0	8.9	—	78.1	

・「事業主体」欄には、事業の施行者を記入。(間接交付の場合は、交付金事業者ではなく、「第三セクター」等の施行者を記入。)

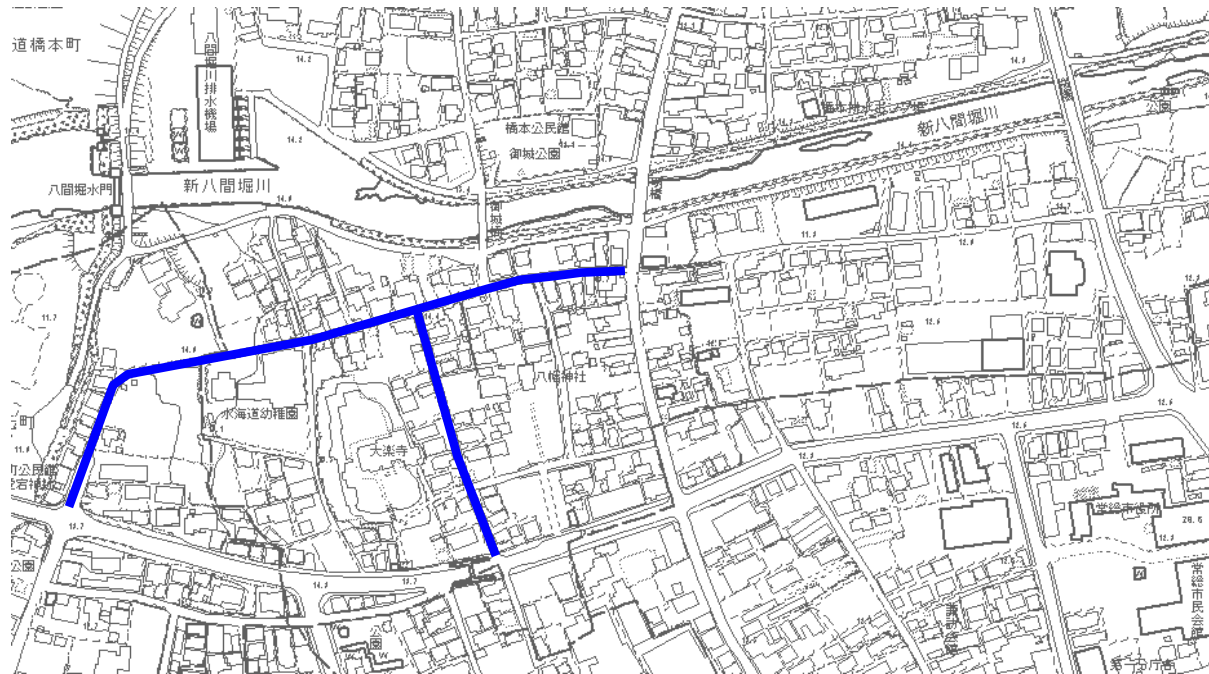
・「電線類地下埋設施設」は、備考欄に地中化の方式(自治体管路等)を記入。

・「緑化施設等」及び「電線類地下埋設」について、道路区域内で整備する場合は、備考欄に道路の都市計画決定の有無、道路の改築を伴うか否かを記入。

・「緑化施設等」について、施設名欄、概要欄に整備内容を具体的に記入。

基幹事業別概要

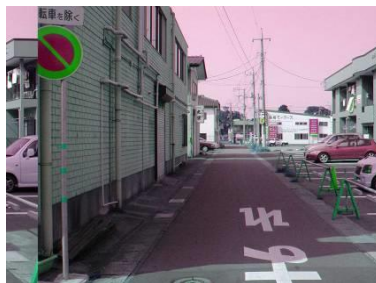
■安心して歩ける道づくり



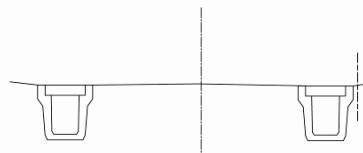
【整備内容】

市街地内における公益的施設や商業施設、等を連携し、伝統的街並み地区や水辺等を回遊する連携軸として、現道の美装化等の整備を行う。

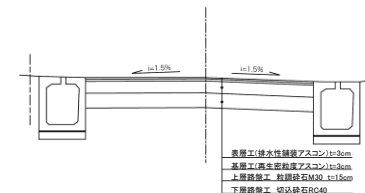
【整備イメージ】



現況

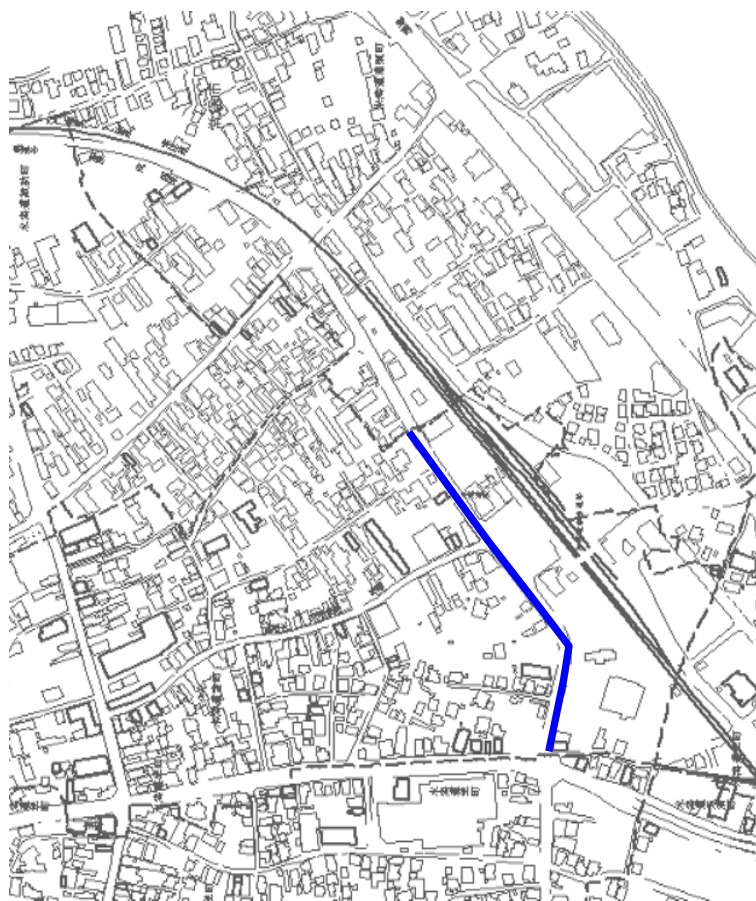


整備イメージ



基幹事業別概要

■ 駅前道路歩道整備



【整備内容】

現況歩道の側溝蓋を一部撤去するとともに、出入口段差の連続を解消し、バリアフリーに対応した歩道整備を行う。

【断面構成】

■ 現況断面



■ 計画断面



地域生活基盤施設

単位:百万円

交付対象施設	施設名 (路線名等)	事業主体	概要 (面積、幅員、 延長、規模等)	交付期間内 事業費	交付期間内事業費内訳				備考
					設計費	用地費	施設整備費	うち購入費	
広場	ポケットパーク	市	220㎡	9.0			9.0	—	
広場	(仮称)賑わい広場	市	3,930㎡	426.3	14.0	315.4	96.9	—	
駐車場									
自転車駐車場									
荷物共同集配施設									
公開空地									
情報板									
地域防災施設	施設種別:								
合計	—	—	4,150㎡	435.3	14.0	315.4	105.9		

- ・施設名ごとに1行ずつ記入。足りない場合は、適宜行を追加すること。
- ・「事業主体」欄には、事業の施行者を記入。(間接交付の場合は、交付金事業者ではなく、「第三セクター」等の施行者を記入。)
- ・「駐車場」、「自転車駐車場」については、「概要」欄に、形式(立体〇層、タワーパーキング、地下駐輪場等)、面積及び駐車台数を記入。
- ・駐車場については、「備考」欄に駐車場全体の整備に要する費用を記入。
- ・自転車駐車場については、「備考」欄に都市計画決定の有無、自転車駐車施設整備計画における位置づけの有無、自転車駐車場に関する附置義務条例等における位置づけの有無を記入すること。
- ・地域防災施設の「施設名」欄には、耐水性貯水槽、備蓄倉庫、放送施設、情報通信施設、発電施設、排水再利用施設、避難空間等の施設の種別を記入。
- ・共同駐車場については、別の所定のシートに記載すること。

基幹事業別概要

■ポケットパーク



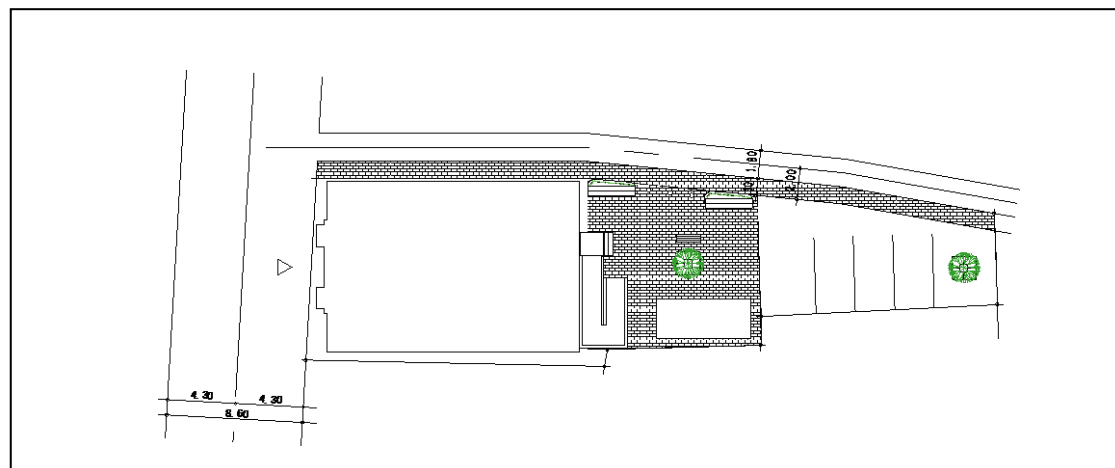
【整備内容】

旧報徳銀行については、市民活動の拠点を目指し、現在、再生整備が進められている。

ポケットパークは、この建物のアクセス部であり、市民を交えたワークショップを行い、まちづくりの情報発信施設となるべく、市民の交流の場としての整備を図る。

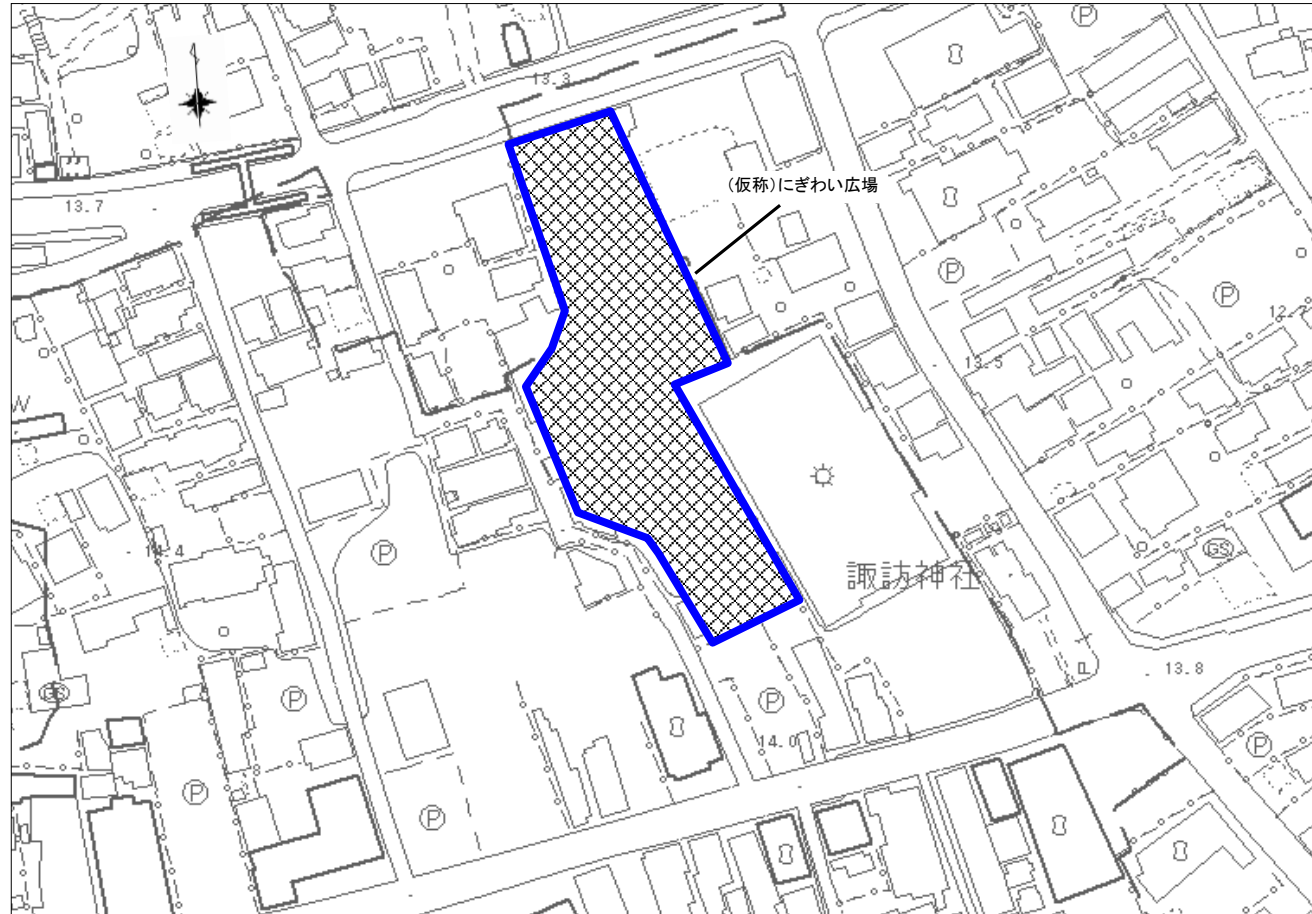
平面計画

～旧報徳銀行～



基幹事業別概要

(仮)賑い広場



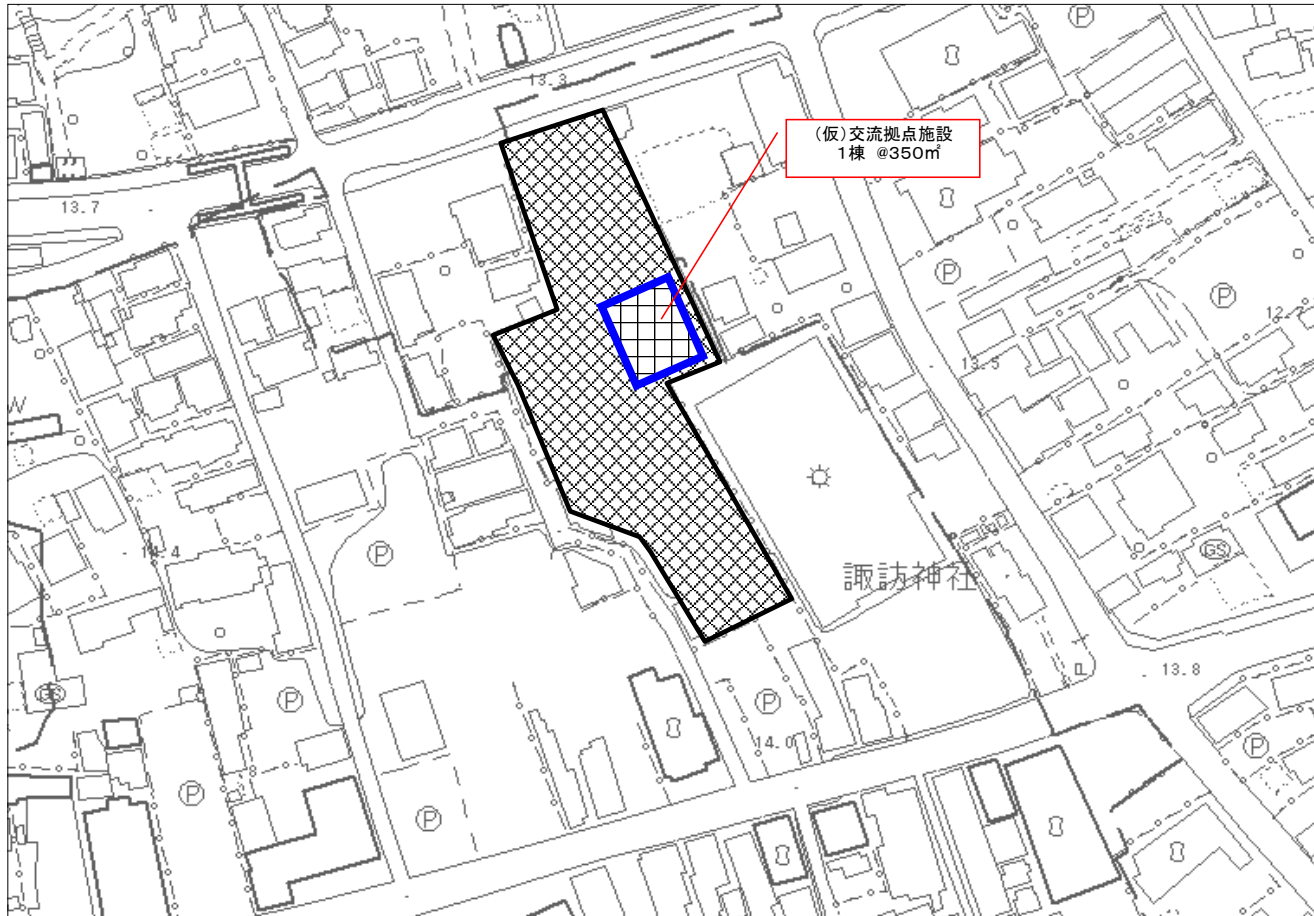
(整備内容)
普段は子供の安全な遊び場、干姫まつりや祇園祭等の際の会場等のイベントが行えるような広場を整備します。
中心市街地に来る人が利用できる駐車場や快適に使えるトイレ、休憩所等を整備します。

整備イメージ

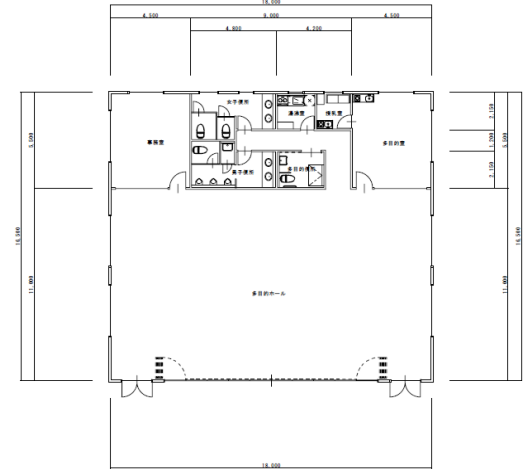


基幹事業別概要

(仮)交流拠点施設



(仮称)交流拠点施設平面計画案



(整備内容)

子育て世代、学生、高齢者等が集まり交流する場として、大きな空間を持つ「交流拠点施設」を整備します。